

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営情報本部 経理部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営情報本部 経理部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,538,519	7,290,362	15,329,520
経常利益又は経常損失()	(千円)	53,493	64,270	198,621
四半期(当期)純損失()	(千円)	37,458	55,548	84,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	50,943	91,752	77,487
純資産額	(千円)	3,717,795	3,514,147	3,691,090
総資産額	(千円)	8,021,044	8,168,689	8,687,767
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	3.15	4.73	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.3	42.9	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,769	35,527	430,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,795	13,174	99,199
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,582	268,483	170,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,724,421	2,972,789	3,218,918

回次		第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.32	2.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第2四半期、第35期第2四半期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかに回復傾向を辿りましたが、欧州の債務問題に端を発した海外経済の下振れや長引く円高などのリスク要因に加え、中国など新興国での経済成長の動きにも減速感が拡がり、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

情報サービス市場におきましては、これまで見送られてきたシステムの更新需要が顕在化し、また、クラウドコンピューティングやアウトソーシングの分野で新たなサービス提供の動きが見られましたが、国内景気の先行きに対する不透明感を反映し、企業の情報化投資は総じて慎重な動きを脱しきれず、市場環境は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループではこのような状況に対応するため、引き続き採算重視の受注姿勢を維持するとともに、組織力を活かした提案型の営業活動を推進してまいりました。また、生産活動においては、大連愛凱系統集成有限公司（中国・大連市）を中心とする情報システムのオフショア開発を展開するとともに、顧客の信頼向上と収益改善に向けて品質管理やリスク管理の徹底を図ってまいりました。

このような中、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務におきまして、金融分野では銀行系証券会社の基盤更改及び合併等の大型案件を獲得し、また証券取引所関連の次期システム開発案件やメガバンクの統合案件にも携わりました。製造業では、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件で引き続き高水準の受注を実現し、公共分野ではガス関連の受注案件が順調に推移しました。さらに新規案件として、人材派遣業のスタッフ管理システム開発の大型案件を獲得いたしました。しかしながら、地方事業所は引き続き事業環境が厳しく、さらに情報・通信分野での携帯電話の料金系システムの大型開発案件が終了したことにより、当業務の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

システムマネジメントサービス業務におきまして、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用構築案件の需要が好調でしたが、新規案件の受注が依然として低調であり、また継続案件についても受注単価の引き下げ要請があり、前年同期並みの受注水準で推移いたしました。

当期間における情報サービス市場は全般に案件の規模縮小や契約期間の短縮化の傾向が強まり、発注単価の引き下げ要請も相次いだことから、当社においても業績面では前年同期に比べ売上高の減少を余儀なくされました。一方利益面では、技術者の稼働率が向上し、外注費の抑制に努めたことから、ほぼ前年同期並みの水準を維持することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,290百万円で前年同期比3.3%減。また、損益面では、営業損失85百万円（前年同期は103百万円の損失）、経常損失64百万円（同53百万円の損失）、四半期純損失55百万円（同37百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し8,168百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少246百万円、「受取手形及び売掛金」の減少349百万円、「仕掛品」の増加111百万円であり、負債の部では「1年内返済予定の長期借入金」の減少100百万円、「未払金」の減少131百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し3,514百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少114百万円、「自己株式」の増加26百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少36百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から42.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ246百万円（7.6%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,972百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35百万円（対前年同期比85.0%減）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少349百万円、支出ではたな卸資産の増加114百万円、仕入債務の減少73百万円、未払金の減少124百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（対前年同期比3.0%増）となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は268百万円（対前年同期比24.0%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出183百万円、配当金の支払額58百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		13,034,660		1,180,897		295,224

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,573	12.07
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.64
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋3丁目20-1	200	1.53
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	170	1.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
亀井 慶紀	東京都八王子市	120	0.92
計		5,483	42.07

(注) 当社は、平成24年9月30日現在自己株式を1,362千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,362,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,291,000	11,291	
単元未満株式	普通株式 381,660		
発行済株式総数	13,034,660		
総株主の議決権		11,291	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,362,000		1,362,000	10.4
計		1,362,000		1,362,000	10.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,918	2,972,789
受取手形及び売掛金	2,390,421	2,041,285
商品	2,062	4,234
仕掛品	296,465	408,425
繰延税金資産	400,892	430,197
その他	187,186	166,917
貸倒引当金	414	414
流動資産合計	6,495,531	6,023,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,280	148,074
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	74,788	97,445
土地	119,332	117,607
有形固定資産合計	358,401	363,127
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	104,505
その他	15,689	14,789
無形固定資産合計	134,279	119,295
投資その他の資産		
投資有価証券	607,826	557,485
繰延税金資産	827,185	838,004
その他	265,242	267,741
貸倒引当金	700	400
投資その他の資産合計	1,699,555	1,662,831
固定資産合計	2,192,236	2,145,253
資産合計	8,687,767	8,168,689

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,318	370,388
1年内返済予定の長期借入金	320,897	220,647
未払金	578,413	446,601
未払法人税等	18,131	23,274
未払費用	5,298	31,798
賞与引当金	597,925	646,446
受注損失引当金	25,294	19,263
資産除去債務	2,893	-
その他	249,837	252,430
流動負債合計	2,243,008	2,010,849
固定負債		
長期借入金	312,668	229,402
退職給付引当金	2,020,786	2,051,294
資産除去債務	59,957	60,606
長期未払金	359,862	301,834
その他	394	554
固定負債合計	2,753,668	2,643,692
負債合計	4,996,677	4,654,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	898,262	783,582
自己株式	320,816	346,875
株主資本合計	3,666,556	3,525,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,555	17,649
その他の包括利益累計額合計	18,555	17,649
少数株主持分	5,978	5,980
純資産合計	3,691,090	3,514,147
負債純資産合計	8,687,767	8,168,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	7,538,519	7,290,362
売上原価	6,439,150	6,182,536
売上総利益	1,099,369	1,107,825
販売費及び一般管理費	1,202,419	1,193,757
営業損失 ()	103,050	85,932
営業外収益		
受取利息	164	256
受取配当金	8,734	10,722
助成金収入	29,786	11,506
持分法による投資利益	7,464	-
負ののれん償却額	4,267	-
その他	6,685	5,901
営業外収益合計	57,102	28,387
営業外費用		
支払利息	2,670	3,657
投資事業組合運用損	1,457	1,413
持分法による投資損失	-	1,309
支払手数料	2,948	-
その他	469	346
営業外費用合計	7,545	6,725
経常損失 ()	53,493	64,270
特別利益		
固定資産売却益	-	2,870
特別利益合計	-	2,870
特別損失		
固定資産売却損	-	1,197
固定資産廃棄損	1,671	2,801
特別退職金	-	12,986
その他	50	-
特別損失合計	1,721	16,985
税金等調整前四半期純損失 ()	55,214	78,385
法人税等	17,907	22,838
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	37,306	55,547
少数株主利益	151	1
四半期純損失 ()	37,458	55,548

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,306	55,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,636	36,205
その他の包括利益合計	13,636	36,205
四半期包括利益	50,943	91,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,095	91,753
少数株主に係る四半期包括利益	151	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	55,214	78,385
減価償却費	47,896	54,782
退職給付引当金の増減額 (は減少)	77,379	30,508
賞与引当金の増減額 (は減少)	58,766	48,520
貸倒引当金の増減額 (は減少)	600	300
受取利息及び受取配当金	8,898	10,978
支払利息	2,670	3,657
持分法による投資損益 (は益)	7,464	1,309
固定資産除売却損益 (は益)	1,671	1,128
売上債権の増減額 (は増加)	556,173	349,135
たな卸資産の増減額 (は増加)	130,758	114,132
仕入債務の増減額 (は減少)	90,273	73,929
未払金の増減額 (は減少)	854	124,658
未払消費税等の増減額 (は減少)	46,981	4,080
長期未払金の増減額 (は減少)	6,400	58,028
その他の特別損益 (は益)	-	12,986
その他の資産の増減額 (は増加)	9,702	20,037
その他の負債の増減額 (は減少)	31,401	2,326
その他	1,507	1,413
小計	261,096	61,312
利息及び配当金の受取額	8,898	10,978
利息の支払額	2,670	3,657
特別退職金の支払額	-	30,257
法人税等の支払額	33,416	14,993
法人税等の還付額	2,860	12,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,769	35,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,306	1,405
固定資産の取得による支出	15,645	20,554
固定資産の売却による収入	-	8,933
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他	3,556	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,795	13,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133,250	183,516
自己株式の取得による支出	23,418	26,059
配当金の支払額	59,913	58,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,582	268,483
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,391	246,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,030	3,218,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,724,421	2,972,789

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ743千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	473,351千円	450,453千円
退職給付費用	59,732	49,693
賞与引当金繰入額	69,042	85,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	2,724,421千円	2,972,789千円
現金及び現金同等物	2,724,421千円	2,972,789千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円15銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	37,458	55,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	37,458	55,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,909	11,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。